

林産物部会の概要



1

経緯

- 林産物の輸出戦略の検証、ジャパンブランドの確立に向けた取組の方向性、産地間連携や輸出環境整備等に向けた取組の方向性について検討する場として、「輸出戦略実行委員会」の下に「林産物部会」を設置し、以下の流れで検討を行った

議論の概要 ①輸出戦略の検証

- 輸出戦略に基づく取組をPDCAサイクルで検証するために「林産物の輸出戦略検証シート」を作成し、これに基づく部会での討議及び地方ブロック意見交換会での意見を通して、「丸太輸出拡大については、中国向けの日本国内でのくん蒸処理が、価格の問題でネックの一つとなっていること、ならびに、ジャパンブランドとして輸出を推進するために、中国、韓国向けに、日本の技術を活かした製品輸出につなげていくことの必要性」を把握した

2

議論の概要 ②調査等の実施

- その対応策を検討した結果、中国における日本産木材等の利用実態とニーズ調査を実施することとした。また、中国「木構造設計規範」の改定(見込み)をテコにした、日本産のスギやヒノキの構造材輸出と、木造軸組工法住宅のPR・普及や中国における技術者育成等に向けた議論を行った

議論の概要 ③輸出拡大方針の策定

- 上述の戦略検証の結果及び調査結果等を踏まえて、今後における林産物の輸出促進の取組の方向性を示す「平成27年度輸出拡大方針」を策定し、「輸出戦略実行委員会」へ諮り、平成27年度予算の概算決定後の部会での確認を経て、調査結果とともに確定した
- 輸出拡大方針においては、「輸出団体を設立し、この輸出団体は、農林水産省、林野庁及びジェトロからの各種支援等を活用して、日本産林産物の海外における新たな需要を開拓するための調査を実施するとともに、日本産木材の産地間連携体制の構築を推進するほか、海外におけるジャパン・ブランドの確立を目的として、付加価値をつけた日本産木製品や、日本式住宅のPR等の実施や、中国の木構造設計規範への対応などの輸出環境整備に取り組む」とこと等を明記した

3

輸出団体の発足

- 併せて、林産物の輸出団体の具体化に向けて、オールジャパンでの輸出取組方針及び品目別輸出団体に求められる機能に関する議論を行った
- その後、林産物の輸出促進を目的とする一般社団法人日本木材輸出振興協会が、「平成27年度輸出拡大方針」に示された輸出団体の役割を担うべく立ち上がり(平成27年1月29日)、今後、その機能を強化・拡充して行くこととなった

開催概要(林産物部会)

林産物部会は下記の通り、計4回開催。

	日程	主な議題
第1回	• 6月10日(火)	<ul style="list-style-type: none">・ 部会運営方針・ 輸出戦略に基づく取組の検証(案提示・議論)・ オールジャパンでの輸出体制の構築に向けて(議論)・ 調査実施方針
第2回	• 9月5日(金)	<ul style="list-style-type: none">・ 地方ブロック意見交換会での意見報告・ 輸出戦略に基づく取組の検証(まとめ)・ オールジャパンでの輸出体制・輸出拡大方針(議論)・ 輸出環境課題について(議論)
第3回	• 10月6日(月)	<ul style="list-style-type: none">・ 平成27年度予算概算要求(報告)・ オールジャパンでの輸出体制・輸出拡大方針(まとめ)・ 輸出環境課題についての取組整理(まとめ)
第4回	• 1月29日(木)	<ul style="list-style-type: none">・ 平成27年度予算概算決定(報告)・ オールジャパンでの輸出体制・輸出拡大方針(最終とりまとめ)

委員一覧(林産物部会)

■委員

飯山道久	一般社団法人日本木造住宅産業協会 技術開発部長
大迫敏裕	一般社団法人日本木材輸出振興協会 事務局長
島田泰助	一般社団法人全国木材組合連合会 副会長
富山 洋	全国森林組合連合会 参事兼系統事業部長
中島 潔	独立行政法人日本貿易振興機構 農林水産・食品部 主幹

■専門委員

角谷享是	阪和興業株式会社 木材部国際開発課 課長
久津輪光一	池見林産工業株式会社 代表取締役社長
島田俊光	宮崎県・鹿児島県木材輸出戦略協議会 副会長
鈴木 淳	ナイス株式会社 資材事業本部副本部長
邱 祚春	越井木材工業株式会社 中国開拓室 室長
豊田康雄	伊藤忠建材株式会社 木材貿易事業部 事業部長
平田俊次	ミサワホーム株式会社 代表取締役専務

その他1名

■省庁側

農林水産省消費・安全局植物防疫課
農林水産省林野庁林政部木材利用課
農林水産省林野庁林政部木材産業課
農林水産省食料産業局輸出促進グループ(事務局)